

| 事業名 | | 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 | | | | | | |
|---|---|------------------------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|
| 事業の概要 | 事業年度 | H21年度 | | 事業完了日 | 平成23年1月11日 | | | |
| | 総事業費 | 318,861千円 | | 補助対象事業費 | 252,000千円 | | | |
| | | | | 交付金額 | 84,000千円 | | | |
| | 整備対象地域 | 昭和村の全域及び柳津町大字琵琶首字境ノ沢地内 | | | | | | |
| | 事業の内容 | | | | | | | |
| <p>村内においては、平成17年3月に村中央部にある収容局においてADSLサービスが開始されたが、半径約4kmの範囲で利用可能となっているだけである。それ以外の地域は、ISDNのため、最近のインターネットにおいて提供されている速度(1.5Mbps)以上の環境を前提としたコンテンツやサービスは利用できない状況にある。</p> <p>全国的に、インターネット利用の拡大に伴って、接続回線の高速・大容量化が進み、光ファイバ接続がブロードバンドサービスの主流となっているが、採算性等の問題から民間主導による整備が進まない状況にあり、都市部との情報格差が拡大している。</p> <p>また、防災行政無線は、昭和56年に整備されたが、山間部であるため電波の受信状況が悪く、戸別受信ができない世帯や良く聞こえないといった苦情が多く、改善を求める要望が多く寄せられ、設置より28年が経過し、故障が多く早急な改善が必要とされており、戸別受信を良好にするためには、今回の整備と併せて、光伝送路(有線)を使用したFM告知放送を行うことが最善策であり、整備を行うことで地域の安心・安全を確保するものである。</p> <p>また、山間部である当地域はアナログテレビ放送の難聴地域が多く、共聴施設によりテレビを視聴している。これらの地域は地上デジタル放送を受信するためには、共聴施設の改修が必要であり、また、高齢化の進むなか降雪期の施設の維持管理に苦慮しており、住民からCATVの必要性が以前よりも増して寄せられているところである。</p> <p>そこで、情報通信格差を是正するため、光ファイバ網を活用し、地上デジタル放送を役場で受信し、難視聴の世帯それぞれに地上デジタル放送等の再送信を行うものである。</p> | | | | | | | | |
| BB | サービス開始日 | 平成23年4月1日 | | | | | | |
| | サービス形態 | 公設民営(IRU) | | | | | | |
| | 契約先 | 東日本電信電話株式会社 福島支店 | | | | | | |
| | | 整備計画時の目標 | | 実績 | | | | |
| | | 初年度 | 最終 | H23年度末 | H24年度末 | H25年度末 | H26年度末 | H27年度末 |
| | 整備地域の世帯数 | 714 | 714 | 714 | 707 | 687 | 664 | 661 |
| | 加入世帯数 | 150 | 250 | 135 | 160 | 168 | 177 | 180 |
| 加入率(%) | 18.70% | 35.01% | 18.91% | 22.63% | 24.45% | 26.66% | 27.23% | |
| CATV | サービス開始日 | 平成23年4月1日 | | | | | | |
| | サービス形態 | 公設公営 | | | | | | |
| | 契約先 | — | | | | | | |
| | | 整備計画時の目標 | | 実績 | | | | |
| | | 初年度 | 最終 | H23年度末 | H24年度末 | H25年度末 | H26年度末 | H27年度末 |
| | 整備地域の世帯数 | 300 | 300 | 300 | 300 | 298 | 296 | 296 |
| | 加入世帯数 | 300 | 300 | 300 | 300 | 298 | 296 | 296 |
| 加入率(%) | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | |
| 評価及び課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・テレビの難視聴地域の解消やデジタルディバイトの解消に大きく寄与している。 ・FM告知放送サービスを活用した防災行政無線との連動により、正確で迅速な行政情報の提供が可能となった。 ・本事業計画時の目標加入率については、BBが、高齢者世帯の加入が極端に低いため未達成である。高齢者向けの体験会や講習会を実施し加入促進を行う。 | | | | | | | |